

大阪市公共施設マネジメント基本方針に基づく取組み等 進捗状況 <令和7年度>

※基本方針（第2期計画）：大阪市公共施設マネジメント基本方針【令和7年3月】を示す

公共施設の現状及び将来の見通し

1. 大阪市の公共施設の現状	(1)市設建築物の保有状況並びに老朽化の現状	令和7年4月時点 ○施設の保有状況:2,544施設 1,327万㎡ (内訳)一般施設:1,487施設 231万㎡ 学校施設:420施設 288万㎡ 市営住宅:485施設 707万㎡ 特別会計施設:152施設 100万㎡ ※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある ○老朽化の現状:高度経済成長期や1990年代に多くの施設を建設しており、建設後30年以上経過したものは全体の67.5%
	(2)インフラ施設の保有状況並びに老朽化の現状	令和8年3月末時点 ○施設の保有状況: ・道 路:橋梁763橋、街路樹約800km ・港 湾:港湾施設608施設(うち一般会計施設572施設) ・下水道:管渠約5,000km ・公 園:公園樹993公園 他、基本方針(第2期計画)策定時から概ね増減なし ○老朽化の現状:多くは高度経済成長期に整備されており、今後大規模改修や更新のピークを迎える
2. 総人口や年代別人口についての今後の見通し	(1)これまでの推移	・令和2年の国勢調査の結果、令和2(2020)年の夜間人口は約275万人(平成27(2015)年:約269万人)、昼間人口は約353万人(平成27(2015)年:約354万人)となった ・人口構成は、65歳以上の高齢者人口が増加し、14歳以下の年少人口は減少が続いている。
	(2)今後の人口の推計	大阪市内における人口動向及び推計(令和7(2025)年3月))によれば、2050年で約252万人と推計
3. 公共施設の維持管理・更新等に係る中長期的な経費と財政の現状	(1)中長期的な経費について	【市設建築物】 ・今後30年間での経費の見込み額:平均約1,068億円/年(地方独立行政法人を含む) ・令和7年度予算 [*] (修繕・建替費、増築、耐震化に係る費用、設計監理費等を含む施設整備費総額):計1,271億円 ＜修繕・建替費、増築、耐震化に係る費用:計1,240億円＞ ※当初予算(前年度繰越分を含む)。特別会計、地方独立行政法人を除く。 【インフラ施設】(一般会計分) ・今後30年間での経費の見込み額:平均約270億円/年 ・令和7年度予算:計218億円 (参考)基本方針(第2期計画)策定時:平均約235億円/年 → 令和8年3月改訂時:平均約270億円/年
	(2)財政の現状	・支出は、令和6年度決算では前年度と比較して、元金償還金の減などにより公債費が減となったものの、障がい者自立支援給付費などの扶助費や、万博関連事業の増などにより行政施策経費が増となったことなどにより、歳出総額は増加。 ・また、義務的経費(人件費・生活保護費等の扶助費・市債の償還のための公債費の合計)は全体の6割程度を占めている。 ・市税収入は、令和5年度と比較して、企業収益の増などによる法人市民税の増などにより、4年連続の増、3年連続で過去最高を更新。

公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1. 計画期間		基本方針(第2期計画)策定により更新:令和7(2025)年度～令和16(2034)年度までの10年間 (参考)当初基本方針【平成27年12月策定】:平成27(2015)年～令和6(2024)年度
2. 現状や課題に関する基本認識		変更なし
3. 基本方針		変更なし
4. 総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方	(1)市設建築物	
	1)再編整備の推進	①施設のあり方検討 ・老朽化等により今後更新等が必要な一般施設の「将来の施設の方向性(長寿命化、建替え等)」を検討 令和7年度着手実績:5施設、令和6年度から継続:4施設 ②施設の複合化・多機能化 ・住吉市民病院跡地に整備する新病院等の整備事業の工事実施中(福祉局) ③用途転用による施設の有効活用 ・南部こども相談センターを児童相談部門として使用するため、用途変更改修工事を実施(こども青少年局) ・もとヴィアーレ大阪を大阪市保健所として使用するための用途変更改修工事を実施中(健康局) ④民間活力の導入 ・指定管理者制度の継続、民間事業者への貸付 ・ネーミングライツパートナーの導入、施設を活用した広告事業の実施 ・小林斎場の建替えにあたり、PFI事業者による実施設計を実施(環境局) ⑤整備計画の妥当性の評価 445件
	2)長寿命化の推進	①点検等による現状把握 ・一般施設の施設カルテ(642施設)について、情報更新等を行い、適切な保全の取組みに活用 ②予防保全の強化・③施設の安全確保 ・修繕及び改修の実施:計1,287件(一般施設890件、学校施設121件、市営住宅170件、特別会計施設106件) (予防保全の強化) ・外壁改修、屋上防水改修、便所改修、プール改築、自動扉改修、シャッター改修、防火設備改修、給排水設備改修、空調設備改修、熱源設備改修、昇降機設備改修、受変電設備改修、非常用発電設備改修、消防設備改修 他 (施設の安全確保) ・特定天井脱落対策について、災害時に重要な機能を果たす施設(学校施設等の災害時避難所や庁舎等)の対策は完了し、引き続きその他の施設について対策を推進 ・ブロック塀等の安全対策について、道路等不特定多数の人の通行がある部分に面したブロック塀等の対策は完了し、引き続きその他のブロック塀等について対策を推進 ・「市設建築物マネジメント推進連絡会」において、施設に関する事故や、建築部材及び設備に係る事故につながる可能性のある情報を施設所管所属に共有
	3)省エネルギー化の推進	①日常的な施設運営における実践 ・照明のこまめな消灯、間引き点灯 ・空調機と熱源機器の時間差運転の実施、適正な温度設定、空調時間の削減(残業時間の空調運転の抑制等)、こまめなフィルタ清掃 他 ②環境配慮技術の導入 ・照明器具のLED改修 ・太陽光発電の活用 ③民間事業者のノウハウの活用 ・ESCO事業の実施1施設(西淀川区役所)【令和7年10月開始】 (実施中施設数:延べ420施設)

4. 総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方	(2)インフラ施設	
	1)個別施設の特性に応じた維持管理	①維持管理手法の区分 令和8年3月 街路樹・公園樹マネジメント戦略の策定に伴い、公園樹・街路樹維持管理計画を策定 大阪市橋梁保全更新計画の改訂に伴い、橋梁維持管理計画を改訂 など (個別施設計画などによる維持管理取組) ・道 路…橋梁補修工事(21橋)、橋梁の定期点検(312橋) 舗装補修工事(21路線)、幹線道路の定期路面性状調査(156km) アンダーパス・地下道補修工事(1箇所)、アンダーパス・地下道点検(17箇所) 横断歩道橋補修工事(4橋)、横断歩道橋点検(31橋) 道路標識点検(950基) 道路照明灯更新工事(326基)、照明灯の点検(23,369基) 自動車駐車場補修工事(11施設)、自動車駐車場の定期点検(5施設) 自転車駐車場補修工事(3施設)、自転車駐車場の定期点検(4施設) 他 ・港 湾…係留施設補修工事他(1施設)、係留施設等の点検(56施設) ・河 川…耐震対策にあわせた施設更新(0.06km)、堤防(護岸の定期点検(57km) 他 ・水道・工業用水道…管路更新(水道約39km、工業用水道約0.8km) 他 ・下水道…管渠の改築・更新(約51km)、管渠の詳細調査(約326km) 他 ・公 園…遊具補修工事(55公園)、公園施設の定期点検(993公園) 他 ②適正な施設規模の見直し ・利用頻度の低下による港湾施設の撤去や、市民ニーズの変化に合わせた公園施設(公園遊具、パーゴラ)の更新・撤去 ・水道施設の更新に併せて、将来に向けた投資水準の適正化を図るため、適正な規模の見直しを実施
	2)長寿命化の推進	①予防保全による維持管理の推進 ・健全度評価において、施設の性能や構造物の機能に支障があるなど、評価が低かった施設については優先的に対策を実施 ②メンテナンスサイクルの構築 ・各施設について、耐震性能評価や点検結果等を踏まえ、ライフサイクルコストの最小化に向けた対策を実施
	3)民間活力の導入	・楠葉取水場取水ポンプ設備等改良工事(DBM一括契約方式適用)【平成28年3月開始】 ・クリアウォーターOSAKA株式会社に下水処理場・抽水所施設及び管渠の運転維持管理業務の包括委託を実施【令和4年4月開始】 ・大阪市工業用水道特定運営権事業等(みおつくし工業用水コンセッション株式会社)【令和4年4月開始】 ・難波宮跡公園(北部ブロック)整備運営事業及び難波宮跡(南部ブロック)管理運営事業(北部ブロックにPark-PFI適用)【令和4年9月開始】 ・大阪市水道基幹管路耐震化PFI事業(ウォーターパートナー大阪管路株式会社)【令和6年4月開始】 ・柴島浄水場下系施設運転用自家発電設備外整備事業(DB一括契約方式適用)【令和7年2月開始】
全庁的な取組体制及び進捗管理に係る方針		
本方針の進行管理やマネジメントを行う取組み		①市設建築物部門 ・資産流動化プロジェクト施設チーム会議の開催 ・市設建築物マネジメント推進連絡会幹事会及び保全に関する説明会の開催(6月) ・公共施設のあり方チーム会議の開催 ②インフラ部門 ・個別施設計画の策定・改訂に係るヒアリングの実施 ③総合政策部門 ・関係部局との緊密な連携による本方針の啓発や、公共施設の総合的・計画的な管理に関する情報等の全庁的な共有、並びに進捗管理 ・令和7年3月末の「大阪市における人口動向及び将来推計」の公表、令和8年3月の「街路樹・公園樹マネジメント戦略」の策定や「大阪市橋梁保全更新計画(BMS)」の改訂、などを踏まえて基本方針(第2期計画)の一部を改訂